

## 看護職員等の確保に関するアンケート調査の結果（令和5年度分）について

横浜市では、平成 19 年から毎年、市内の病院を対象に、看護職員等の需給動向や確保の取組を把握することを目的に「看護職員等の確保に関するアンケート調査」を実施しています。

令和6年度に実施した令和5年度の実態を把握する調査の結果がまとまりましたので、報告します。

### 【調査概要】

- 1 調査目的  
横浜市市内病院の看護職員等の需給動向や看護職員等の確保の取組を把握するため
- 2 調査期間  
令和6年6月 24 日～令和6年7月 26 日
- 3 調査方法  
自記式調査票の郵送配布、Eメールによる回収
- 4 調査対象及び回答数  
対象：市内 129 病院 回答数：93 病院(回答率 72.1%)
- 5 調査項目  
看護職員等の採用目標・実績数、職員数、退職者数、看護職員等の確保策、横浜市への提案等

### 【調査結果のまとめ】

- 看護職員の採用数の総数は 2,424 人(R5:2,118 人)で、年度当初の採用目標数 2,541 人(R5:2,165 人)を 117 人下回りました。また、目標数に届かなかった病院は回答した 93 病院中 47 病院でした。
- 看護職員の平均離職率は、12.6%で前年度調査より減少しています。離職理由としては転職が最も多く、次いで本人の体調不良となっています。
- 看護補助者の総数は 3,273 人で、そのうち外国人看護補助者は 119 人でした。
- 看護補助者の雇用や自院ホームページの見直しやなど、勤務環境の整備や職員の採用活動に更に力を入れたいと回答する病院が多く見られました。

【調査結果のポイント】

- 1 令和5年度の看護職員採用数は2,424人で、年度当初の採用目標数2,541人を117人下回りました。また、目標数に届かなかった病院は47(前年比▲1)病院でした。(問1-1)

■令和5年度看護職員採用数(常勤職員数)(人) n=93病院(R5年度) / n=88病院(R4年度)

	総数 (採用目標数)	【内訳】						未記入等
		新卒		復職		転職		
		4月採用	途中採用	4月採用	途中採用	4月採用	途中採用	
R5年度	2,424 (2,541)	1,401	16	5	19	299	678	6
R4年度	2,118 (2,165)	1,181	6	6	9	322	587	7

・令和4年度に引き続き、採用者数の内訳では、新卒者数が転職者数を上回っており、採用数の総数に占める割合は微増しました。(問1-2)

・採用目標に届かなかった47病院のうち、不足数が5人以下と回答した病院は26病院、6人から10人と回答した病院は10病院、11人以上と回答した病院は11病院でした。

■採用目標数に届かなかった病院の内訳 n=47病院

不足数	病院数	割合
1~5人	26	55.3%
6~10人	10	21.3%
11人~	11	23.4%
合計	47	100.0%

- 2 令和5年度の離職率は12.6%で、前年度より減少しました。(問1-5)

■離職率の推移(過去の本調査結果より)

【参考】神奈川県内の病院における常勤看護職員の離職率:13.9%

出典:「2023(令和5)年度 看護職員就業実態調査(病院)」(神奈川県健康医療局医療課)

・退職理由(2,485人)としては、定年(91人)や転職(776人)や自身の体調不良(316人)、出産・子育て(132人)、結婚(94人)、介護(93人)、進学(56人)などがありました。なお、転職先が市外である方が一定数(94人)いました。

### 3 看護補助者の総数は 3,273 人で、そのうち外国人看護補助者は 119 名でした。(問 2-1, 2)

- ・看護補助者の総数は 3,273 人で、年齢層は 50 歳～59 歳(33.5%)が、勤続年数は 10 年以上(24.0%)が最も高い割合を占めました。そのうち、外国人看護補助者の総数は、119 人で、在留資格が特定技能や技能実習であるものの割合は58.8%でした。(問2-1, 2)
- ・看護職員確保のために各病院が行っている対策として、看護学生向けの奨学金制度を設けている病院の割合は 57.0%で、就職状況等が把握できた奨学生の 97.7%が、奨学金を受けた病院に就職していました。(問3-1、問3-3)
- ・63.4%の病院が実習生を受入れています、受入れ余地の拡大には、教員の付き添い(4件)、スタッフの余裕(4 件)更衣室・休憩室などのスペース確保(3件)が必要などの意見が寄せられました。(問4-1)
- ・認定看護師や認定看護管理者、特定行為研修など、資格取得のための支援を行う病院は 77.4%でした。また、講演会や学会等の参加支援は87.0%の病院が行っていました。(問5-1)

### 4 看護職員確保のために行っている対策のうち、看護補助者の雇用は、91.4%の病院が行っており、31.2%の病院が更に力を入れたい対策と回答しており、最多でした。

- ・次に、87.1%の病院が自院ホームページへの採用情報の掲載を行っており、22.6%の病院がさらに力を入れたいと回答しました。また、82.8%の病院が自院ホームページの充実について対策しており、29.0%の病院がさらに力を入れたいと回答しました。(問7-1)
- ・ハローワークを活用している病院は 72.0%(R5:79.5%)で、民間の人材紹介会社を活用している病院は72.0%でした。また、e ナースセンターを活用している病院は47.3%でした。(問7-1)
- ・その他、各院独自の取り組みとして、SNSを活用したPRやWEB上での病院見学会の実施、職員紹介制度・紹介報奨金、入職感謝金の支給、看護助手職員への看護師資格取得支援、職員寮の利用条件緩和等、採用に関する工夫に力を入れているとの回答がありました。(問7-2)